

「社会保障と税の一体改革」で暮らしと経済、財政はどうか（要旨）

2012・4・28（土） 日野市程久保・三沢地域学習会

はじめに

今年1月、札幌で姉（42）と知的障害の妹（40）の孤立死が発見された。福祉事務所に3回足を運んでいた。2月には、さいたまのアパートで親子3人の遺体。所持金は数枚の1円玉だけ。立川でも母親（45）と障害のある息子（4歳）の遺体が。いずれも餓死、孤立死したものとみられる。この種の事件は後を絶たない。「相対的貧困」から「絶対的貧困」へと広がる傾向。マスコミは「福祉に死角」、「エアポケット」などというが、この背景に、雇用と社会保障の破壊を柱とする15年余の新自由主義的「構造改革」政治があることは明らかであろう。行政の機能劣化も深刻。介護保険導入（2000年4月）を機に、「官から民へ」の掛け声とともに、政府は行政の大リストラを断行。自治体の「福祉関係」職員は48万1258人（99年）から37万7160人（10年）に、10年余で10万人以上（21・6%）の減員、行政が高齢者、困窮者の生活実態を把握できない仕組みをつくった。「民」はほんらい利益追求が目的、低所得者を相手にしない。自己責任の「殻」に閉じこもり孤立する国民が増大。「貯蓄なし」世帯も28・6%と過去最高、日本はいま重大な局面にある。「構造改革」政治の転換なくして日本の再生はありえない。この認識を共有する多数派をいかにつくるがいま求められている。

1、「一体改革」の基本的な特徴について

菅内閣「社会保障・税一体改革成案」閣議報告（11年6月30日）。

野田内閣「社会保障と税の一体改革大綱」閣議決定（12年2月17日）。うち、消費税率は現在の5%を2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げ、単一税率を維持する。「大綱」は「5年後に再び増税する」と。法案には明記されていないが諦めたわけではない。第1の特徴は、社会保障費に対する国と大企業の負担を軽減するために、社会保障制度そのものを縮小することと、消費税増税によって社会保障費の負担を国民側にシフトさせるという、国・財界にとっては一石二鳥のねらいを持つ。この裏に財界の強烈的な圧力がある。経団連「成長戦略2011」（11年9月16日）は、消費税の10%への引き上げは「10年代半ば」（成案段階）ではなく、「2015年度まで」と明確化し、「2020年代半ばまでに」10%台後半に引き上げなければならない」とさらなる引き上げを要求。法人実効税率（法人税、住民税、事業税）は「5%引き下げ」を先行実施し、「早期に30%（現在約40%）まで」引き下げよう注文。野田内閣はこの財界の要求を丸のみしたもの。

経団連・米倉会長（野田氏は）お若いのもう少し待たなくてはと思っていた。ジャパンドリームの実現だ「菅氏とは首から上の質が違う」（産経11・8・30）などと大はしゃぎ。ネット上に「米倉が喜ぶということは、この国の終わりに一歩前進したという事を告げられたようではない」（ツイッター）と。財界の「ジャパンドリーム」とは、法人実効税率の引き下げ、TPP交渉への早期参加、労働規制強化反対、

原発の再稼働等々。これらが実現しなければ国内の雇用に責任がもてないという脅しも。

(2) 第2は、「一体改革」は、昨年8月に民自公で交わした「3党合意」（「子ども手当」廃止、高校授業料無償化見直しなど）とともに、民主党の国民への裏切り、自公への屈服、自民党政権への回帰・一体化を決定づけたものであること。権丈善一慶応大学教授（自公政権下で各種審議会委員を歴任）は「この（消費税率）目標は自民党が昨年（10年）、国会に提出した『財政健全化責任法案』の内容と全く同じだ。社会保障の機能強化も、自公政権下の『社会保障国民会議』などの結論とほぼ同じになっている」と証言（朝日11・7・12）。

(3) 第3は、「一体改革」は、「新経済戦略」（10年6月）、東日本大震災の※復興構想会議提言（11年6月）、「環太平洋連携協定」（TPP）参加への検討、日米軍事同盟強化などの国家戦力と渾然一体となり、財界、アメリカが求める「構造改革」政治への回帰、反動的な「国づくり」への危険な一翼を担うもの。

※ナオミ・クライン著「THE SHOCK DOCTRINE」（惨事便乗型資本主義）を参照。

2、「一体改革」で社会保障はどうなるか

「自助・共助・公助の最適なバランスに留意」して社会保障の改革を進めるという。その意味は、あくまで自助（自己責任）が基本であり、共助（助け合い）で補完するのが社会保障であると。公助は救貧対策。キーワードは「給付の重点化・効率化」と「機能の充実」。「重点化・効率化」は給付抑制の別称。「充実」は増税分5%のうち1%で、4%は実質的に財政再建に。「充実」の1%も制度の改悪につながるものが多い。

(1) 子ども・子育て新システム——市町村の保育を提供する義務をなくし、保育所の面積や保育士などの国の劣悪な最低基準をも廃止、公的保育を解体、市場化・営利化を推進する。保育所探しも、申し込みも自己責任。保育料も現在の応能負担から利用時間に応じた応益負担に。これを「充実」と称している。待機児童の概念がなくなる。

(2) 医療・介護——①病床、介護施設を縮小、入院日数短縮で在宅へ誘導。特養施設も重度者に限定。②病院・施設から排除された高齢者の受け皿として、「サービス付き高齢者向け住宅」を整備。利用料は特養の1.5倍。③「改正」国保法成立で、すべての医療費を都道府県単位で共同負担する仕組みを2015年度に創設。国保運営を都道府県単位に広域化するねらい。国保税の徴収は当面市町村。④70～74歳の窓口負担を現行の1割から2割に引き上げ。⑤介護軽度者の保険外し強化、特養ホームの相部屋居住費の大幅値上げ、介護利用料の2割負担、ケアプラン有料化、ヘルパー派遣時間の短縮など。

(3) 年金——①据置となっている過去の物価下落分2.5%（特例水準）を12年度から3年間で解消。12年度は昨年物価下落分0.3%と合わせて1.2%削減、0.3%は4月（6月支給分）から、1.2%は10月（12月支給分）から削減に。消費者物価指数は高齢者の生活実態を反映しない。2.5%だけでも1.3兆円の削減となり、景気を冷やしデフレを加

速。②特例水準の解消に続けて、デフレ下での「マクロ経済スライド」(*)適用を検討。

※「マクロ経済スライド」とは、小泉政権下で賃金、物価が上がることを前提に導入され、物価上昇率から「少子化」(0・6%)と「高齢化」(0・3%)の影響率(調整率年計0・9%)を差し引いて年金額を改定する自動減額システム。しかし、物価下落が続き一度も発動されていない。そこで、物価下落時(デフレ下)でもこの仕組みの適用を画策。仮に物価が1%下がれば年金額は1・9%下がる。

③支給開始年齢の68~70歳への引き上げを中長期的課題として検討。2013年から2025年までに報酬比例年金の65歳支給が完了する。これに続ける意向。④低所得者への加算、受給資格期間の短縮(25年から10年へ)などを検討。増税と引き換え措置。

(4) 障害者、生活保護——障害者との約束(10年1月)を反故にし、障害者自立支援法の存続を画策。生活保護の有期制、医療扶助の自己負担導入などは12年秋をめどに結論。

3、新自由主義的「構造改革」政治との決別こそ社会保障再生の道

野田「一体改革」は中曽根、小泉政治を上回る冷酷非道の政治であり、「構造改革」の総仕上げを画策するものといっても過言ではない。これを許せば「底」なしの社会が到来する。以下、壮大な国民的たたかいで「一体改革」を阻止するうえで、「構造改革」政治が私たちに何をもたらしたか、その被害を簡潔に整理しておきたい。

(1) 第1は、労働法制の規制緩和=雇用破壊による膨大な働く貧困層(ワーキングプア)を出現させたことである。年収200万円以下が5年連続で1000万人を超えたことは、重大な政治犯罪といっても過言でない。社会保険はもともと正規社員を前提につくられた制度。いま非正規雇用は35・2%(11年平均)。女性と若者は2人に1人が非正規。支え手は減り、保険料収入は低迷、これでは社会保障制度が持続不能となるのは当然である。

「94年2月『舞浜会議』で始まった」という記事(「朝日」07・5・19付)を紹介しよう。94年2月25日、浦安市舞浜の高級ホテルに大企業のトップ14人が集結、経済のグローバル化のもとでの「新しい日本型経営」をめぐる激論。宮内義彦氏(オリックス会長)は「企業は、株主にどれだけ報いるかだ。雇用や国のあり方まで経営者が考える必要はない」と。今井敬氏(元経団連会長)は「それはあなた国賊だ」、「一番重要なのは従業員の処遇だ」などと。この議論を経て、翌年95年5月、日経連(現・経団連)は「新時代の『日本的経営』」を発表。労働力の流動化、総人件費抑制、低コスト化の方針を打ち出す。「国賊側」が勝利。これが99年、04年の労働者派遣法「改正」へと続き、今日の雇用破壊をもたらした。舞浜会議に参加していた品川正治氏(当時・日本火災海上保険相談役)は、「結局、舞浜が、企業も国も漂流を始めた起点ということになった」と振り返る(同上「朝日」)。

(2) 第2は、社会保障を「商品」に変質させたことである。イデオロギー面で決定的な役

割を果たしたのが社会保障制度審議会（総理の諮問機関）の「社会保障の再構築——安心して暮らせる 21 世紀の社会を目指して」（95 年 7 月発表）であった。隅谷三喜男氏（同審議会会長）は、この「95 年勧告」について、憲法 25 条の役割は終わった、これからは自立と社会連帯で国民に「健やかで安心できる生活を保障するのが社会保障の役割となる」（『週刊社会保障』95 年 8 月号）と説明。25 条を超える分とは「豊かさ」、「多様性」であり、それは「益」であるから、「応益負担」は当然という理屈を導く。「勧告」は、社会保障制度を「みんなのためにみんなでつくり、みんなで支えていくもの」と強調。「みんな」から国・大企業の責任が抜けたことが最大の特徴である。介護保険はその突破口とされ、障害者自立支援法、後期高齢者医療制度へ、いま保育所にまで広げられようとしている。もちろん一路反動化の道ではなく、とりわけ障害者のたたかいから学ぶ意義は大きい。民主党がいまになって、自立支援法廃止の約束（10 年 1 月）を反故にした背景には、民主党政権が「構造改革」路線に風穴を空けられることを恐れたものと思われる。

(3) 第 3 は、小泉「構造改革」政治のもとで、雇用・社会保障の破壊が加速され、すべてに「自己責任」が強要される殺伐とした社会が出現したこと。自殺は 14 年間連続で 3 万人台。昨年は若者の自殺が過去最大。日本はアメリカに次ぐ「貧困大国」に。生存権は自殺で諦めるか、犯罪でつなぐかの社会になった。「構造改革」政治がもたらした現状を研究機関や NHK のスペシャル番組で確認しておこう。

①総合研究開発機構（NIRA）の「報告書」（08 年 4 月）は 93 年から約 10 年間で生まれた非正規労働者が低賃金、無権利のまま置かれ、65 歳以上を迎えた場合、77・4 万人が生活保護の受給者になり、そのための追加的な財政支出は 20 兆円に上ると試算。

②『35 歳を救え』（35 歳 1 万人アンケート）。09 年 5 月放映。

団塊ジュニアといわれ、これから 20 年間の日本を支えるはずの 35 歳世代にいま何が起きているかを特集。正社員 69%が「収入はもう伸びない」、42%が「前年と比べ給料が減った」、56%が「貯蓄とりくずした」。正規（男）の 35%、非正規（男）の 70%が「収入が少なく結婚できない」。非正規シングルの 56%がパラサイト。年間収入は 10 年前の 35 歳より 200 万円低い。現状を放置すると、20 年後の日本は少子化の進行、ゼロ成長、失業率 10% 超え。消費税 18%、医療費の自己負担 2 倍、年金 30%カットと予測。

③『無縁社会——“無縁死” 3 万 2000 人の衝撃』（10 年 1 月放映）。

“無縁死”とは身元不明の死亡人。「行旅病人及行旅死亡人取扱法」（明治 32 年制定）にもとづいて自治体の責任で火葬される人々。21 世紀の、世界第 2 の経済大国で 110 年以上も前の法律が大手を振っているのだ。

労働者がつくった「富」はどこに消えたのか。大企業の内部留保は260兆円を超える。「1%」がひとり占めした。ここに日本社会の異常な歪みがある。これが「構造改革」の目的であり、帰結であったことは明白。

(4) 第4は、結論として、新自由主義的「構造改革」路線との決別以外に、日本の再生はないということ。それは雇用・社会保障拡充を柱とする内需・家計消費を拡大する経済政策への転換である。日本の貧困層の8割以上はワーキングプアである。労働者派遣法の抜本改正、正社員化、最低賃金の一律1000円以上への引き上げ、均等待遇など雇用のルールを確立することが急務。労働総研の試算によると、これらの待遇改善で、356万人の雇用創出となり、必要な原資は38.2兆円であると。内部留保の14%を充てるだけで十分である。

4、社会保障財源をめぐる争点について

(1) 第1は、民主党の財源政策である。経済の目的は応能負担にもとづいて集めた税を、社会保障などを通じて再分配し、格差・貧困を是正することにある。民主党は「子ども手当」も高校授業料無償化も庶民増税と一体である。応能負担の要である大企業、大資産家には指一本触れない。すべて庶民のポケットの右か左かである。「水平型再分配」ではなく、「垂直型再分配」でこそ国民生活の底上げが可能となる。

(2) 第2は、財界の法人税引き下げの要求に道理がないこと。日本の法人実効税率は約40%であるが、研究開発減税、連結納税制度、消費税の輸出戻し税などで既に30%程度に下がっている。経団連の税制担当幹部も「そのとおり」と認めている（「国際税制研究」07年5月刊）。要は歳入、歳出を抜本的に見直すことである。

(3) 第3は、消費税は低所得者ほど重い逆再分配の税制であり、社会保障の財源にもっとも相応しくない税制。税収も伸びず、国の深刻な財政赤字も改善しない。税率を5%に引き上げた97年以降の経済の大失速で明らかである。消費税収が大企業の穴埋めに使われてきたことも歴史の真実。欧州諸国は20%前後と確かに高いが、どちらかといえば贅沢税。イギリスは20%であるが、食料品など16グループがゼロ税率である。日本はいまの5%でも欧州諸国の10%に相当すると（斎藤貴男著「消費税のカラクリ」）。

最後に——現状を放置すれば、「底」が抜けた社会になることはすでにのべたとおり。しかし、現実には民主9.2%、自民11.7%で、「二大政党」は足しても支持率は20.9%にすぎない。「支持政党なし」が7割を超す状況（時事通信3月）。消費税増税反対の世論もほぼ60%。有権者は政治不信と怒りのなかで模索。そこに大阪市長の『ハズム現象』などが付け入る状況。「貧困多数派の心情的瞬発力に支えられている」、「うつぶん晴らし政治」とも（内橋克人氏）。マスコミも煽る『公務員バッシング』は、「1%」の強欲、真の敵から目を逸らせる役割。この国民の揺れる心を、いまだれが掴むかが日本の将来を左右する。武器は「対話力」。がんばりどころ。（三成）